

別紙 1

財務会計システム  
業務個別要件

令和 7 年 8 月

秋田市企画財政部情報統計課

1 現行システムの概要 .....	1
2 データ連携.....	1
2-1 連携方針.....	1
2-2 連携方式.....	1
2-3 連携対象.....	1
3 データ移行.....	2
3-1 移行方針.....	2
3-2 移行方式.....	2
3-3 移行対象.....	3

## 1 現行システムの概要

現行の財務会計システムの対象業務は、予算編成、予算管理、執行系業務（歳入、歳出、歳計外）、決算、決算統計、物品管理、用品管理、公有財産管理、起債管理、資金予測管理、資金運用、源泉管理、公会計である。電子決裁に対応している。

財務会計システムの公会計業務機能で、公有財産管理、仕訳管理、物品管理等データを出し、財務会計システムとは別の個別システムでデータ取り込みしている。個別システムで、財務書類を作成している。

## 2 データ連携

### 2-1 連携方針

データ連携については、既存システムからは現行の様式でデータを受領し、次期システム側で編集して取り込む方針とする。

外部連携として出力するデータについては、現行の様式で出力する。

### 2-2 連携方式

連携の方式については現行の方式を踏襲する。ネットワーク的に接続できないなどの理由でファイル連携ができない場合には、記録媒体を通じてのデータのやり取りも可能とする。ただし、これらの方法について媒体の選択も含めて他に有効な方法・方式等があるかについての検討が必要となる。

内部情報系システム内の業務間連携については、全ての業務が効率的に運用可能な方式とすること。

運用については職員の作業負担とならない自動連携を基本とする。また、管理者が連携状況を確認するための仕組みや障害発生時の対応についても考慮が必要である。

### 2-3 連携対象

連携の対象データは、以下のように想定している。全て現行の運用で連携しているため、対応が必須である。

#### (1) 外部機関

連携元	連携先	対象データ	説明（連携の目的）	連携方法	頻度
財務会計	金融機関	振込依頼	支払先への振込に関する情報	ファイル連携	随時
財務会計	国税庁 市区町村	源泉徴収	源泉徴収に関して報告する情報	ファイル連携	年次
財務会計	決算統計調査票システム	決算統計	調査表情報	ファイル連携	年次

地銀ネット ワークサー ビス	財務会計	公共料金	公共料金の歳出予算差引に関 する情報	ファイル連携	月次
----------------------	------	------	-----------------------	--------	----

(2) 本市 他業務システム

連携元	連携先	対象データ	説明（連携の目的）	連携方法	頻度
財務会計	文書管理	電子決裁情報	決裁を開始するための情報を転送する	データ転送	即時
文書管理	財務会計		決裁完了を受け取り、情報を確定する	データ転送	即時
人事給与	財務会計	給与実績	給与予算科目の職員人件費の差引をする	ファイル連携	月次
財務会計	公会計	公有財産情報 仕訳情報 物品情報	財務書類を作成するための情報を転送する	ファイル連携	年次

### 3 データ移行

#### 3-1 移行方針

現行の財務会計システムに登録されている全てのデータの移行を基本方針とする。

また、過去データについては、執行時の確認用や複写機能を活用するために、マイナンバーおよび源泉関係のデータを含む過去分のデータを、次期システム画面から参照できる形で移行する。

ワンポイント切替えとする場合は、次期システムで稼働後から業務を再開できるよう決裁途中のデータを移行する。また、令和9年度末の財務書類が出力可能となるよう、公会計システムの過去からのデータすべてを移行する。

#### 3-2 移行方式

##### (1) 文字コード

現行システムの文字コードは、Unicode を利用している。

##### (2) 役割分担

現行システム保守業者が、現行システムから移行対象データを抽出する。次期システム構築業者は、抽出されたデータについてデータ変換（文字コード、コード値、フォーマット）、整合性チェックを行い、次期システムに登録する。

移行作業に際しては、可能な限り業務主管課に負荷をかけないようなデータ移行方法・手順や業務負荷を踏まえたスケジュールを設定すること。

移行結果の確認は、業務主管課と次期システム構築業者が実施するものとする。

### 3-3 移行対象

移行を想定している主な移行対象データを以下の一覧に示す。

これら以外にも、システムの稼働に際して必要となるマスタ、データ、コード等は適宜移行すること。

※件数は令和7年7月時点

移行対象データ	説明	備考
起票伝票	平成16年度～次期システム稼働直前の実績 (調定、支出命令等) (歳出管理伝票約26万件/年、 調定伝票約2.4万件/年)	現行システムから移行
債権者・債務者	債権者、債務者の情報(名称、住所、口座、生年月日等)(約1.2万件) 変更履歴(約2.7万件)	現行システムから移行
各種マスタ情報	所属、予算科目などの基本マスタ	現行システムから移行
固定資産台帳	固定資産管理情報(物件名、単位、各種区分、耐用年数、期首残金額等)	公会計システムから移行
令和9年度末財務書類	開始年度前年度末の資産、負債の残高	公会計システムから移行
公有財産情報	公有財産台帳に登録されている情報 口座(約0.8万件) 土地(約6.4万件) 建物(約0.9万件) 工作物(約2.0万件)	現行システムから移行
起債情報	起債台帳に登録されている情報 起債データ(約0.6万件) 償還データ(約20万件)	現行システムから移行
物品情報	物品台帳に登録されている情報 備品データ(約12万件) 履歴データ(約20万件)	現行システムから移行
源泉情報	源泉対象データ(約12万件) 個人番号(約3万件)	現行システムから移行
その他	金融機関情報、所属コード情報、職員ID情報	現行システムから移行